

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	行政改革等推進事業費										担当課	部課名	総務部行財政改革推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	002	説明	01	課等の長	関根 達郎	電話	2216

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	複雑・多様化する市民ニーズや都市の課題を的確に把握しつつ、限られた財源や地域資源を効率的かつ効果的に活用し、行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上を図ることを目的として、行財政改革等を推進する。 1 行財政改革の推進 2 行政評価の実施 3 指定管理者制度の総括 4 出資団体改革の推進 5 内部統制制度の総括						
対象	1. 個人	市職員					3,684 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行財政改革2020基本方針, 藤沢市行政評価要綱等						
事業実施内容	①行財政改革協議会(計4回)を開催し、「藤沢市行財政改革2020基本方針」に基づく「行財政改革2020実行プラン」の進捗管理等を行った。また、「事務事業の抜本的な見直し」の取組として、「見直し検討対象事業(33事業)」を選定し、一部の事業について見直しを完了した。 ②本市が平成29年度に実施した事務事業のうち、藤沢市市政運営の総合指針2020に該当する事業(88事業)は事務事業評価シート, それ以外の事業(847事業)は事務事業評価シート簡易版を作成し, その結果をホームページで公表した。 ③市民や専門家の視点から事務事業を評価する外部評価を4事務事業を対象として実施した。 ④指定管理者制度を導入した施設について, 1種1施設を対象に「藤沢市公の施設指定管理者評価委員会」による評価を実施した。 ⑤藤沢市内部統制基本指針を定め, 全庁における内部統制推進体制として「内部統制推進本部会議」及び「内部統制庁内推進委員会」を設置した。等						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,562 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	592 千円	藤沢市行財政改革協議会委員報酬・藤沢市公の施設指定管理者評価委員会委員報酬
		賃金	1,422 千円	パート賃金
		需用費	136 千円	参考図書・事務用品
		役務費	291 千円	速記筆耕料
財源内訳	H30年度 支出済額 2,562 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	2,562 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	55,366	47,573	54,556	50,204			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,752	46,016	54,127	50,743			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,563	2,611	5,794	2,562			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	38,189	43,405	48,333	48,181			
	職員数(常勤 非常勤)	4.00 0.00	4.50 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	36,160	40,955	46,095	45,835			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,029	2,450	2,238	2,346			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,614	1,557	429	-539			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	13,614	1,557	429	-539			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	131.63	420,619	111.91	425,105	127.62	427,501	116.94	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		行財政改革・行政評価等の管理を行っているため、指標名の設定はできないが、行政運営の効率化及び市民サービスの質的向上に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の着実な実施及び実効性の向上。 支払事務遅延等の不適正な事務処理が判明し，平成29年度藤沢市一般会計歳入歳出決算及び平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算が不認定となったことから，支払事務遅延等の再発防止策を策定したが，事務執行の適正化と信頼回復の実現を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の継続的な進捗管理。 内部統制体制について，外部有識者の意見や民間企業の取組を参考として，更なる強化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行財政改革等を推進し，限られた財源を効率的かつ効果的に活用して行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上に寄与した。 「内部統制推進本部会議」及び「内部統制庁内推進委員会」を設置し，「藤沢市内部統制基本指針」を定めたことで，全庁における内部統制の推進に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	行財政改革2020基本方針に基づく取組を推進するとともに，行財政改革2020実行プランや見直し検討対象事業の進捗管理を着実に進行。 令和元年度組織改正により，新たに内部統制と不祥事防止対策を担う「内部統制推進室」を新設し，支払事務遅延等の再発防止策及び内部統制の更なる強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	行財政改革協議会に関すること	無	無	3	3
2	行財政改革推進本部会議に関すること	無	無		3
3	行財政改革に関する計画の策定及び進捗管理に関すること	無	無		3
4	行政改革等特別委員会	無	無		
5	事務事業評価に関すること	無	有	1	3
6	外部評価に関すること	無	有	3	3
7	内部統制制度の統括(制度の運用)	無	無	3	3
8	内部統制制度の統括(制度の周知啓発)	無	無	3	3
9	内部統制推進本部会議に関すること	無	無		3
10	内部統制庁内推進委員会に関すること	無	無		3
11	指定管理者制度の運用に関すること	無	無	1	
12	指定管理者の決定に係る調整に関すること	無	無	3	3
13	第三者評価制度の運用に関すること	有	有	3	3
14	出資団体改革に関すること	無	無	1	

15	出資団体の各種調査及び団体との調整に関すること	無	無	1	3
----	-------------------------	---	---	---	---

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	コンプライアンス推進費										担当課	部課名	総務部内部統制推進室			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	004	説明	02	課等の長	中村 大	電話	2241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月制定の藤沢市における法令の遵守に関する条例に基づき、職員への法令遵守の意識啓発を行う。 平成28年4月施行の行政不服審査法に基づき本市において設置した、藤沢市行政不服審査会の運営を行う。 平成29年3月策定の藤沢市職員による不祥事の再発防止策に基づき、不祥事の再発防止に努めるとともに、公正な職務の執行を推進する。 				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	行政不服審査法, 藤沢市行政不服審査会条例, 藤沢市における法令の遵守に関する条例			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 有識者3名からなる藤沢市行政不服審査会の運営を行った。 各課等の管理職1名を対象とした法令遵守に関する研修会を1月末に開催した。 藤沢市職員による不祥事の再発防止策に基づく取組を実施した。 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 381 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	172 千円	藤沢市行政不服審査会委員報酬
		報償費	90 千円	研修会外部講師謝礼
		需用費	41 千円	参考図書・消耗品等
		役務費	78 千円	速記筆耕料
財源内訳	H30年度 支出済額 381 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	381 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	行政費用 A	0	0	13,024	9,909	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	9,904	10,017	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			237	381	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)	0	0	9,667	9,636	
	職員数(常勤 非常勤)			1.00	0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			9,219	9,167	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			448	469	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	3,120	-108	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			3,120	-108	
	③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			30.47	427,501	23.08	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		藤沢市行政不服審査会運営を主としている事務事業であり、指標名の設定はできないが、調査審議を行うことにより、審査請求についての裁決の客観性や公正性の確保が図られる。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	支払事務遅延等の不適正な事務処理が多く発生したことから，職員の法令遵守の意識向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	全庁各課1名を対象に事務処理誤りが起こる原因やその予防策を中心とした研修会を実施するとともに，階層別研修や出張職場研修等を通じて職員の法令遵守に対する更なる意識の向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	審査請求に対する藤沢市行政不服審査会の調査審議が適切に行われており，行政不服審査法が目的としている「国民の権利利益の救済」及び「行政の適正な運営の確保」が図られた。支払事務遅延等の不適正な事務処理が発生したことから，管理職を対象とした「コンプライアンスと内部統制」研修会を1月30日に開催し，職員の法令遵守に対する意識の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和元年度組織改正により，新たに内部統制と不祥事防止対策を担う「内部統制推進室」を新設し，支払事務遅延等の再発防止策及び内部統制の更なる強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	行政不服審査会の庶務	無	無	3	
15	公正な職務の推進の総括	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------